

〔資料〕

合理的配慮の提供に向けた教職員の専門性向上への取組

ー第56回日本特殊教育学会大会および日本LD学会第27回大会での発表内容を対象にー

有本美佳子

池上詠子

篠倉麻美

納富恵子

西山久子

Mikako ARIMOTO, Eiko IKEGAMI, Asami SHINOKURA,

Keiko NOTOMI, Hisako NISHIYAMA

福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻,

福岡教育大学教職実践講座

生徒指導・教育相談リーダーコース／

北九州市立二島小学校, 大木町立木佐木小学校, 春日市立天神山小学校

合理的配慮の提供にかかる課題の一つは、担当者・実践者の力量形成に関する工夫や課題の共有が行われにくいことである。通常学級での教員の工夫が、その学校や個人のつながり内のみでの情報共有にとどまることも少なくない。そこで、合理的配慮の提供の推進に向けた取組が多く共有される2つの学会に、学校現場での適応援助の推進を専門とする5名の現職院生・大学教員が参加し、情報収集を行った。対象の学会とは日本特殊教育学会および日本LD学会である。そこで得られた合理的配慮提供について、理論面と実践面から情報収集を行った。それらを整理したところ、合理的配慮提供を促進させることに向けた、現場の課題に応じて、「合理的配慮提供を推進する教員の力量形成と個別支援の推進方法」の観点では、①学校現場での異なる専門性に基づく「学校コンサルテーション」、②障害特性による支援方略の開発の進展の違い、③学びのユニバーサルデザインの学校現場への導入の広がり、④学習障害を抱える児童生徒への支援方略の多様な発展に、新たな気づきが得られた。

キーワード：合理的配慮の提供, インクルーシブ教育, 特別支援教育, 専門性向上

1. はじめに

福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻生徒指導・教育相談リーダーコースは、主に教育委員会から派遣された現職教員を、2年間の体系的プログラムにより「学校適応」を支援する包括的な視点を持つリーダーとして養成する、専門職学位課程である。

本コースでは、「学校の教育目標の達成には、子どもの学校適応が必要不可欠である」という認識のもとに、子どもが学校に適応できるように、各学校での生徒指導・教育相談・特別支援教育・キャリア教育・学習指導・学校体制づくりの取組を包括的にリードし、学校内外の教育や福祉に関わる関係者及び関係機関をコーディネートできるとともに、地域の諸学校とネットワークを結び指導的な役割を果たすことができる資質・能力を身につけた教員を養成することを目指している。

特に、個々の児童生徒の成長発達を促し、問題行動発生後の対応だけでなく、問題行動の予防と、各学校の教育目標達成のため、全校の教育機能向上を目指しての、具体的な取組の推進に資するスクールリーダー養成が特色といえる。

また、講義・演習と学校心理学の実践力を高度化する体系的な実習における、理論と実践の往還により、学校の教育課題を解決する実践力の獲得を目指している。とくに、近年急激な進展を見せる特別支援教育に関する領域においては、学部直進者とともに学ぶ共通科目で、通常学級に在籍することが多いADHD(注意欠陥多動性障害)、ASD(自閉症スペクトラム)、LD(学習障害)など発達障害についての基本を学び、コース科目では、より専門的なアセスメントや外部機関との連携について専門性を高めている。

並行して附属特別支援学級におけるニーズのア

セスメントと授業実践、適応指導教室でのカウンセリング実習、通常の学級で児童生徒の個および集団のアセスメント、所属学校での当該領域の業務改善や体制づくりの提案などを試行する実習を含んでいる。

今回、2年間の学びの修了を目前にしたコースの院生3名とコース担当教員2名が、日本における特別支援教育の重要な学会である、日本特殊教育学会と日本LD学会に参加し、急速に変化を遂げ発展している特別支援教育の最新動向や、現状と課題について、特に「合理的配慮」、「読み書き障害」「ユニバーサルデザイン」、「コンサルテーション」などを中心に情報収集を行った。以下にその概要を報告する。

2. 第56回日本特殊教育学会における調査

(1) 特殊教育学会とは

日本特殊教育学会は、特殊教育、特に障害児教育の科学研究の進歩発展を図ることを目的として1963年に設立された、全ての障害種とその関連領域を含む日本で最大規模の学会である。障害のある方々等の自立や社会参加に向けて、保育、教育、心理、医療、保健、福祉、労働などの関係者からなる基礎と実践両面の団体である。

(2) 院生の立場

今回、第56回の学会に参加した2名(有本・池上)は、それぞれ北九州市教育委員会、福岡県教育委員会から福岡教育大学教職大学院に長期研修員として派遣された現職の小学校教員である。2名とも生徒指導・教育相談リーダーコースに在籍し、学校心理学を学んでいる。

(3) 合理的配慮にかかる理論的枠組み・研究動向

○法改正と多様な教育的ニーズ

平成18年に学校教育法が一部改正され、平成19年より特別支援教育が推進されることとなった。これにより小中学校等でも教育上特別の支援を必要とする児童生徒等に対しては、障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行う

こととなった。以降10年間で、特別支援教育コーディネーターの配置や、通常学級に在籍する学習面や行動面で困難を示す児童生徒に対する特別な支援の実施は着実に進んできている。通常の学級を受け持つ教員たちにも、特別支援教育やADHD(注意欠陥多動性障害)、ASD(自閉症スペクトラム)、LD(学習障害)といった発達障害についての知識が広がってきている。

通常の学級に学習面や行動面で困難を示す児童生徒がいた場合、まずは一次的な支援として、学級の児童生徒全員を対象にしたユニバーサルデザインの環境づくりとユニバーサルデザインの授業づくりが行われることが多い。ユニバーサルデザインの環境や授業は、特別な支援を必要とする児童にはもちろん、それ以外の児童生徒にも有効な手立てである。

次に、気になる子どもへの二次的な支援、特別な子どもへの三次的な支援と進んでいくが、特別支援教育が始まってからのこの10年、通常の学級を受け持つ教員たちが力を入れて行ってきたのは、ADHD領域の児童生徒に対する支援であった。感情のコントロールができずに暴力的な言動に及ぶなど、ADHDの児童が学級全体に及ぼす影響が大きかったからである。次に支援の対象となったのは、ASD領域の児童生徒であった。なぜならばASD領域の児童生徒は、周囲の児童生徒との間にしばしばコミュニケーションの問題を生じることがあったからである。

ADHD領域やASD領域の児童生徒の「見える」困難に対して、LD領域の児童生徒の困難に対する支援の実施は明らかに遅れていた。大きな理由は2つある。LD領域の児童生徒たちは学級全体や周囲に影響を及ぼすことが少なかったし、声高に支援を要求することもせず、じっと黙って苦しんでいるケースが多かったからである。また、その子の学力の状況が振るわないのは、単なる勉強不足(習熟度の問題)であるのか、それともLDと呼ばれる特別な困難があるのか、もし特別な困難があると

したらそれは一体どういうものなのか、現場の教員たちには「見えなかった」からである。

○LD 領域の支援に関する歴史的経緯

特別支援教育の開始から 10 年を経て、ようやく学校現場に、LD 領域の児童生徒それぞれの困難を「見える化」して、一人一人に応じた適切な支援を実施しようという気運が生じている。今回の特殊教育学会では、「読み書きが苦手な児童生徒の基礎理解と教育支援 ～過去・現在・未来～」のテーマのもとに、竹田契一大阪教育大学名誉教授/大阪医科大学 LD センター顧問による特別記念講演が行われた。以下は、その講演内容について述べる。

1963 年にアメリカのシカゴで初めて教育概念として提唱された LD は、1970 年代以降、日本でも上野一彦や森永良子などの研究者によって、教育・心理学的な立場からのアセスメントの開発、指導プログラムの研究などがなされてきた。1980 年代に入ると、学会よりも先に「LD 親の会」が結成され、当事者団体として LD 児の理解啓発に大きく貢献した。1992 年に日本 LD 学会が設立され、「LD 教育士」から移行して「特別支援教育士」の資格が創設されると、LD とその周辺のアセスメントや個別の指導計画の立案・実施に関して指導・助言ができる人材育成が行われるようになった。

○我が国における LD 支援とその研究

大阪医科大学では、全国の医学系の大学に先駆けて 2004 年に LD・Dyslexia 研究のための LD センターが開設され、幼児期・学童期のアセスメント・指導にあたっている。以下は、この LD センターの研究から得られた内容である。

LD 中の「読み書き」に限定した分類は「発達性ディスレクシア」と呼ばれ、読み書きの基礎となるディコーディング能力（文字から音への変換の正確性と流暢性）に問題があるために、文字と音（音韻）が対応するひらがなの読み書きに障害が生じ、単語や文章がスラスラ読めないという

現象が起こっている。その原因として、1. 音韻意識、音韻認識、2. 聴覚や視覚のワーキングメモリー、3. 処理速度、4. 見る力などの視覚情報処理能力 が関与すると考えられている。また書字障害は文字を書くための視覚認知の弱さや視空間把握の弱さ、日本語の特性であるひらがな、カタカナ、漢字の複数の文字種の習得での混乱などが見られ、その学習が困難を極める。

学校現場での指導にあたっては、全ての教員ができるサポートとして、1. ゆっくり、子どもが理解できる速さで教える、2. 何回も繰り返す、3. 視覚支援などを用いて教材を易しくして教える、の 3 つを行うと 4 割の子どもに関して解決ができる。

さらに支援が必要な子どもについては、音韻意識を高める指導として、言葉をよく聞いて音の並びや拍数、音のすきまを認識する練習を行ったり視機能に障害がある場合は、ICT の読み上げ機能やハイライトを活用したりするなどの支援方法がある。しかし、どの支援方法も一人一人の子どもの状況によって効果にばらつきがあるため、丁寧なアセスメントとそれに基づく個々の認知特性に合わせた支援を探っていく必要がある。

子どもたちの認知機能の弱さや得意な学習困難を把握する方法として、iPad を活用した LD の判断と指導のためのスクリーニングキットである LD-SKAIP (Learning Difference-Screening Kit for Academic Intervention Program) や、書字障害スクリーニング検査 (河野, 2008)、ひらがな単語聴写検査 (村井, 2010)、近見・遠見数字視写テスト (奥村, 2007 ; 2010) など様々な検査がある。このような検査から学習面のつまずきの要因を明らかにし、その子に合った指導目標、指導プログラムを立案し、その計画に従って支援を進めていくことが重要である。

○合理的配慮の義務化と現状

2016 年の障害者差別解消法の施行とともに合理的配慮の義務化が制定され、学習につまずきの

ある児童生徒が一人一人の特性に応じて、タブレット端末などを使って学習することができる時代となった。大阪医科大学 LD センターでも学習に困難を感じている子どもたちにテクノロジーを使った新しい学び方や学ぶ技術を提供するために、ICT が必要なケースではハイブリッド・キッズ・アカデミーと連携を行っている。

学校において、LD 傾向の子どもへの支援を進めるためには、様々な教員の理解を進めることが重要である。研究機関で試行的に実践されている、前述のような支援方法の進展により、現場の理解と適切な配慮の提供が進んでいくことを期待する。

(4) 自主シンポジウムで提案された具体的な実践

○通常学級における特別支援教育の実際「言語能力を高める『学び合い』や『振り返り』の在り方について ～体育『跳び箱運動』の指導を通して～」

上野 樹（花巻市立新堀小学校）

すべての児童にとって、授業のユニバーサルデザインの視点はどれも重要である。しかしながら、配慮を要する児童にとって、特に「共有化」が難しい点であることを、発表者の上野氏は指摘する。特に言語能力やコミュニケーション能力に課題を抱える児童にとっては、その学びそのものが難しいと考えたからである。

本実践では、体育科の「跳び箱運動」の指導を通して、「共有化」すなわち「対話的な学び」の促しを試みている。特別な配慮を要する児童は、運動が苦手な学習に対する意欲も低い場合が多いことも課題であるという。それは、氏が根拠として示す、体力テストと CRT の相関関係のグラフや係数からも見て取れる。このような客観的データから明らかになった実態を踏まえつつ、「対話」の必要感を持たせるために、「学び合い」と「振り返り」の場を体育の学習過程の中に設定している。対話を活性化する手立てとしては、話し言葉や書き言葉の明確な型を示すことを試みている。

さらに、学習意欲を高める工夫として、合理的配慮ともいえるべき、安全面への配慮、視覚化を意識した場づくり、スモールステップでの学習、見通しを持たせるための工夫など、きめ細かな支援を実施している。これらの指導方法、支援の具体について、以下の三点で詳しく述べる。

まず一点目は、ペアリングの形態の工夫である。本学習過程においては、ねらいに応じて同質と異質の 2 パターンの形態を導入している。学習前半の「学び合い」の場面においては、特に配慮を必要とする児童が安心感を持って臨めるように、同質のペアリングを導入。同じ技能同士での交流を取り入れることで対話の活性化をねらっている。一方、「振り返り」の場面においては、児童が学習に慣れてきた後半部であり、書いたことをもとに話すことができるため、あえて異質な（技能差がある）ペアリングでの対話を取り入れている。技能の高い児童が、相手に助言や補助が行えるようになっており、多様な考えに触れさせる意味からも、この形態によって、ねらいとする「共有化」がはかられたとしている。

二点目は、話し言葉や書き言葉のモデルの提示である。まず、「学び合い」の場面においては、具体的な話し言葉をモデルとして示す。例えば、「励まし：踏みきりが強くてよかったよ」、「助言：もっと、こうすればうまくできるよ」、「質問：ここがうまくできないんだけど、どうすればできるのかな。」などである。配慮を要する児童にとって、それらを使って話した事に対する自信が、対話の活性化につながるのである。同様に、「振り返り」の場面においては、書き言葉（記述例）のモデルと「方法・内容・活用」の 3 観点を示す。これに沿って個人で書いた事をもとに、先述した異質なペアリングによって対話することで、協同思考が生まれ、ねらいとする「共有化」がはかられるとしている。

三点目は、学習意欲を高める工夫である。安全面への配慮として、まだ動きに慣れていない展開

部分に、技能の習熟に応じて TT（二人体制）で見取ることで、安心して練習に臨めるようにしている。また、視覚化を意識した場づくりとして、壁面掲示や DVD の活用、スモールステップでの学習として、細かい目標を設定したシートを活用する。学習の見通しを持たせるためには、単元計画やゴールを掲示するなどの工夫をしている。

○「読み書き困難のアセスメントと支援～『読めた』『わかった』『できた』読み書きアセスメントの開発と支援方略について～」企画趣旨説明

銘苅 実土（帝京大学教育学部）

学習障害児（LD 児）の認知特性に合わせた「読み書きアセスメント」の開発と支援方策、効果についての報告である。

多様な文字種がある日本語の習得に関しては、小学 1 年生の段階で、特殊表記の読み書きでつまずく児童が見られる。適切な介入がなされなかった場合、中学年以降の漢字の習得困難、低成績の積み重ねにつながり、深刻な学習困難に陥ってしまう。それらのリスクを「読み書きアセスメント」で把握し、早期介入を試みることで、困難の軽減・予防につなげようというものである。

○「ひらがな読みの困難のアセスメントと支援」

中知 華穂（品川区教育総合支援センター）

須藤 史晴（東京学芸大学大学院教育学研究科）

特記すべきは、東京都教育委員会の HP からダウンロードできる読み書きアセスメントの紹介である。通常の学級用と通級・特別支援教室用ソフトがそれぞれに開発されており、実施時期や課題の例、具体的な支援方法なども提案している。

○「漢字の読み書きアセスメントと支援」

中村 理美（西九州大学子ども学部）

漢字読字は読解に必要な力で、すべての教科の学習に関わり、読字困難が書字困難の要因にもなることを指摘する。読字困難の背景要因として、「ひらがな読みの流暢性、特殊表記のスキル、言語性ワーキングメモリの弱さ」を挙げ、要因を早期に発見することで、適切な支援を実施し、困難

を回避できる可能性があることを示唆している。

漢字書字の低成績の背景要因として、書字の誤りが「字形」「音韻」「意味」のどの処理の不全と関連するのかが検討する必要があると述べている。

○「通常学級における漢字書字困難と視覚認知能力との関連」

吉田 有里（東京学芸大学大学院連合学校）

先述、3 要因検討の必要性を受け、本研究では特に、「字形」の処理、すなわち、視覚認知能力と書字困難の関連を明らかにすることを試みている。視覚認知能力の測定には、「微細な違いの同定」「線分の傾きの知覚」「各要素や部品の位置関係の判断」のためのそれぞれ見本刺激を提示し、同じ図形を選択する課題を実施。明らかとなった弱い力に応じた支援的指導を行うことが、書字困難の予防につながることを示唆している。また、視覚認知能力の弱さが、高学年になって画数の多い漢字に書字困難を起こす事例を挙げ、十分なアセスメントの必要性を述べている。

○「英単語の綴り困難のアセスメントと支援」

銘苅 実土（帝京大学教育学部）

英単語の綴り困難を把握するアセスメントと支援方法の検討を試みている。綴り学習に困難を感じている生徒は、非困難者と比較して英単語検索・正書法テストが低い成績に留まっていることがわかった。これらのスキルは自力で習得できないとして、不全である基礎スキルの習得を意図したワークブックを活用する支援方法を取り入れた。例えば、学習初期には、「orange→オレンジ」など文字と音の対応で、中期には、単語全体の視覚的イメージと意味を利用して、後期には、「tradition と action の一致部分は同じ発音」など綴りのルールを利用しての方法である。

○「読み書き評価と ICT 活用に基づく支援—読書力サポートアプリによる活動—」

増田 純子（NPO 法人スマイルネット）

iPad 版の読書力サポートアプリの紹介であった。各学年の代表的な国語教科書の作品を掲載し

ており、音読を視覚性語彙の形成に基づき支援する補助教材である。「音読・録音・ポイント確認→音読練習→音読・録音・最初と比べる」のサイクルで、話の内容を尋ねる問題も掲載している。

事例では、対象児の音読時間の減少や読書意欲の改善の効果が観察できたとのことであった。

(5) 考察

今回、特殊教育学会に参加して、一人一人の子どものニーズに応じた合理的配慮の具体的な提供の仕方について学ぶことができた。

記念講演からは、LD とその周辺児童の学習困難に合った支援を実施していくには、困難の種類とその発生のメカニズム、困難の種類に応じたアセスメント方法と支援方法の両方が必要であることが分かった。

具体的な実践からは、「共有化」に焦点化したきめ細かな支援の工夫によって、児童の学習意欲が高まり、技能面にも向上が見られるなどの成果につながるということがわかった。また、新しい方法や動き、場に対して不安感が強く、対話も苦手な児童が、安心して臨めるような支援の工夫は、すべての児童の学びの保障につながる。今後の授業で参考にできるいくつかのヒントを示唆してもらえた。

教職大学院で学ぶ院生には、現場で指導・助言ができるような幅広い知識とスキルを身に付けることが求められると考える。

現場での経験と大学院で学んだ知識を結びつけ、活用することができる現職院生の責任は非常に大きい。

3. 第 56 回日本 LD 学会における調査

(1) LD 学会とは

日本 LD 学会は、LD とその近隣概念を理解し、そうした状態にある人々への科学的で、適切な発達支援を考えるために、教育、心理、医療等に携わる専門家や教師、そして保護者によって、1992 年に設立された学術研究団体である。2009 年 4 月 1

日に法人化し、「一般社団法人日本 LD 学会」となった。学会の目的は、LD・ADHD 等の発達障害に関する研究・臨床・教育の進歩向上を図ると共に、LD 等を有する児（者）に対する教育の質的向上と福祉の増進を図ることにある。

(2) 院生の立場

今回、第 27 回大会に参加した 1 名（篠倉）は、福岡県教育委員会から福岡教育大学教職大学院に長期研修員として派遣された現職の小学校教員であり、生徒指導・教育相談リーダーコースに在籍し、学校心理学を学んでいる。

(3) 合理的配慮にかかる理論的枠組み・研究動向

合理的配慮とは、障害のある子どもが、他の子どもと平等に教育を受ける権利を享有・行使することを確保するために、学校の設置者及び学校が教育の場において、必要かつ適当な変更・調整を行うことである（文部科学省, 2012）。この合理的配慮の提供によって、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加するインクルーシブ教育システムが構築される。

今回の大会テーマは「発達障害のある子どもたちのインクルーシブ教育システムの構築—特別支援教育の 10 年の成果とこれからを考える—」であった。以下に、インクルーシブ教育システム構築に向けた合理的配慮にかかる理論的枠組みと研究の動向を 2 つの講演内容から述べる。

① 大会会長講演

「実効性のある『学校コンサルテーション』を通して」 上越教育大学大学院 加藤 哲文 教授

講師は学校コンサルテーションで合理的配慮を広げていく特別支援教育の専門家である。コンサルテーションとは異なった専門性や役割をもつものの同士が子どもの問題状況について検討し、今後の援助の在り方について話し合うことである。そこで、講師は障害のある児童生徒へ行う専門家や専門機関での支援の効果を、実生活場面である学校や家庭での合理的配慮へ広げるために、専門家

が教員や家族など児童生徒に日々関わっている人にコンサルテーションを用いて、児童生徒の学校での問題行動の減少をめざした。

この研究では、コンサルタントである講師とコンサルティである学校の教員で、子どもの実態把握の視点が違うことに講師が気付いていた。そして、両者の意識を子どもが起こす問題行動ではなく、子どもにとって困った状況とその行動によって困る周囲の人たちの状況の解決という支援の目標をコンサルテーションによって共通理解した。

まず、子どもの特性を行動問題の先行条件や代替行動等に関する情報を収集する機能的アセスメントで、子どもの環境への適合度を測るバロメーターとして活用していた。この機能的アセスメントを、日々関わる教師や保護者でも使えるようにするために「行動コンサルテーション（加藤・大石, 2011）」という方法を取り入れた。

コンサルティが子どもに行う支援の実行をコンサルタントが援助するためには、コンサルティが介入案とずれがなく支援を実行する介入整合性を高める必要があることが示された。

以上のように、コンサルテーションを行った結果、コンサルティは合理的配慮を行った支援を実行し、子どもの問題行動は減少していた。

そして、今後の課題として、合理的配慮を提供するインクルーシブ教育システム構築のためには、今後、学校コンサルテーションの研究がもっと増えていってほしいということであった。

② 特別講演

「アクセシビリティと取り組みが増す UDL の実践」 グロトン・ダンスタブル学校区

副教育長 ケイティ・ノバック

UDL (Universal Design for Learning, 学びのユニバーサルデザイン) は、インクルーシブな教室の中で全ての学習者のニーズを満たすカリキュラムと指導をデザインする概念的な枠組みであることを確認し、例を挙げながら UDL の考え方や脳科学との関連、カリキュラム、プロセス等について

説明した。

UDL のゴールは、学びのバリアを取り除き、学びのエキスパートをつくることであり、学びのエキスパートに必要な 4 つの観点「主要科目とスキル」「学習とイノベーション」「キャリアとライフスキル」「生産性と説明責任」が示された。教育を受けた人間となるための読み書き算数等の教科などの「主要科目とスキル」ばかり重視すると、言うことを聞くだけの人間になる、それはロボットと一緒にである。自分自身をよくわかって、効果的な学び方ができるのが、学びのエキスパート（学習意欲をもち、方略的に学ぶ方法がわかり、自分に合った柔軟なやり方で取り組む学習者）である。

(4) 実践

「高等学校については、入学者選抜が行われており、障害の状態等に応じて適切な評価が可能となるよう、学力検査の実施に際して、一層の配慮を行う」と中央教育審議会から報告されているが（文部科学省, 2012）、入学者選抜や大学入試における合理的配慮の実際を知りたいと思い、シンポジウムに参加した。以下に、詳細を述べる。

自主シンポジウム

「通常の学級で合理的配慮を実現するために必要な準備とは何か～入学者選抜支援・大学入試における合理的配慮の実際について考える～」SLD ガーディアンズ

1) 大学入試配慮や進学につながった高等学校における合理的配慮 河高 康子, 河高 素子
発達障害があり、合理的配慮が必要な当事者である大学生の娘（河高素子）と母親（河高康子）の 2 人がシンポジストであった。

高等学校における配慮開始までの流れでは、入学式前から学校に合理的配慮の希望を具体的・計画的に伝えること、個別の教育支援計画と個別の指導計画にチャレンジした支援を記入することが重要である。

大学入試や大学の授業では、オープンキャンパス時から大学に配慮申請の意思を親子で伝え、本

人が配慮依頼文を作成し、個別のニーズを伝えた。その結果、ノートテイクでの授業中のパソコンの利用や光過敏を軽減する問題文のカラーペーパー使用等が認められ、授業や定期考査を受けることができている。

2) 私立高等学校入学者選抜における ICT 機器使用による合理的配慮 菊田 史子

本報告では、中学校から、スキャナー、PC、プリンターを授業や定期考査で活用する等の合理的配慮を受けていた生徒の進学における適切な配慮の求める過程が示された。この合理的配慮の提供には、本人、保護者と学校側との建設的対話が不可欠であった。

入学者選抜試験における高校への合理的配慮の依頼は、本人が依頼文を作成して、本人と保護者で行った。その結果、受験した2校では合理的配慮への積極的姿勢を引き出すことができた。しかし、配慮申請の手続きが確立されていない、中高双方に建設的対話を恐れるきらいを感じるなど、課題も多く残る。

(5) 考察

今回、合理的配慮の提供を行うためのインクルーシブ教育システム構築について、理論的枠組みや研究の動向、実際について講演やシンポジウムで学ぶことができた。

2つの講演からは、学校現場での合理的配慮提供は、行動コンサルテーションやUDL等による教員の意識を変革させる取組が必要であると示唆された。

シンポジウムの発表からは、入学選抜者試験の可否に関わるときの合理的配慮は、提供プロセスが確立されておらず、本人や保護者の働きかけや在籍校の体制による影響が大きいと考えた。

いずれにしても、まず学校や社会でのインクルーシブ教育システム構築への理解を深め、実践例を全国で共有しながら、合理的配慮の実践を広げる必要があると考える。

4. 総合考察

本稿では、学校心理士養成カリキュラムをプログラムの中核とし、生徒指導・教育相談・特別支援教育・キャリア教育を推進する専門性をもったミドルリーダー養成課程の現職院生とプログラムを担当する教員とにより、急速な変化を遂げつつある特別支援教育およびインクルーシブ教育にかかる実践や研究の動向についての情報収集を行った。校内での推進という他の教員も意識した組織的な介入等の実践や研究を学ぶことを念頭に置き、様々な発表を聴講した。その結果、学びを通じた気づきは以下の通りであった。

- ①学校現場の専門的指導力を高めるための、異なる専門性を持つ内外のリソースによる「学校コンサルテーション」の進展
- ②障害特性による支援方略の開発の進展の違い
- ③学びのユニバーサルデザインの学校現場への導入の広がり
- ④学習障害を抱える児童生徒への支援方略の多様な発展

地域によってはインクルーシブ教育や特別支援教育に関する実質的な課題を抱えるところも少なくない。本稿で挙げた取組は、地域課題などに何らかの好ましい介入を試みたものが多いが、その一翼を担うのは現場の中核となる人材である。全ての子どもに学びの環境を整え、自立と社会参加へといざなうためにも、専門性をもったミドルリーダーの果たす役割は重要である。本稿をまとめることにより彼らの今後に向けた活動に有益な視点をもつ基盤となる情報整理ができた。

【引用文献】

文部科学省 2012 中央教育審議会初等中等教育分科会「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の推進（報告）」